

「学びの改革 基本構想（案）」に係る2月県議会での主な意見等について

長野県教育委員会

1 代表・一般質問

(1) 主な意見等

- 「学びの改革 基本構想(案)」の内容はより具体的な方向性が示されており、高く評価している。また、5年先、10年先を見据えた計画であることも評価する。
- 少子化という厳しい現状の中で、「新たな社会を創造する力」を育むため、統廃合や適正規模の配置を速やかに進めてほしい。
- 県教育委員会がリーダーシップを持って、1年でも早く再編統合の方向性を示し、適正規模の学校の適正配置を切に願う。
- グローバル化・高度情報化等の社会の大きな変化や急激に進む少子高齢化の中にあっては、学びの質の改革とともに県立高校の再編は避けて通れない。
- 新しい学びの場の創造や再編統合等、現在の高校の規模や配置の見直しを含む高校づくりは必要である。
- 少子化の進行は待ったなしの状況であり、これからの長野県や地域の将来を担う子どもたちのために、問題を先送りせず、今から次期再編計画に向けた準備を、丁寧かつ着実に進めていくことが極めて重要である。
- 「基本構想」の策定を3月中に行うことは拙速。
- 立地により生徒の学びの保障に差をつける考え方は、教育の機会均等の原則から疑問を感じる。
- 学級数が多ければ活力が出て、少なければ活力がないという発想は、ステレオタイプの発想である。

(2) 主な質疑応答

* 「質問要旨」の枠内の記載（⇒○を参照してください）は、別紙「『学びの改革 基本構想（案）』」のパブリックコメント等にいただいたご意見に対する補足説明の当該番号に、より詳しい記載があることを示しています。

質問要旨	答弁要旨
「第1期高校再編計画」をどのように総括しているのか。 (⇒10を参照してください)	○第1期再編計画は、およそ平成30年頃までを目途としている。概ね計画どおりに実施され、新たにスタートした高校も順調に学校運営がなされていると認識。 ○現時点では、第1通学区(北信)の多部制・単位制高校と第3通学区(南信)の総合学科高校が未設置であるため、平成30年以降も引き続き設置を検討。
新たな高校の枠組みを導入した理由は何か。 (⇒6を参照してください)	○本県の地理的特性を考えると、都市部にも中山間地にも高校が存立することが望ましい。その立地の特性を活かした高校づくりを進めるため、異なる基準を設け、「都市部存立校」と「中山間地存立校」という考え方を導入。
8学級規模の高校の設置を目指すとする根拠は何か。 (⇒8を参照してください)	○8学級規模の根拠は、例えば理科では、8～9人の教員を配置できるため、物理・化学等理科の各分野で専門性を有する教員から学ぶことができ、各分野の発展科目も100%開講が可能。また、規模が大きくなることで、クラブ活動・学校行事等がより一層活性化する。
「中山間地校」の学びの特長と可能性とは何か。 (⇒7を参照してください)	○「中山間地存立校」では、比較的規模が小さいことで、生徒に寄り添ったきめ細やかな指導が可能であり、地域の諸課題の解決に積極的に取り組む等、「主体的・対話的で深い学び」の展開も可能。このような「中山間地存立校」の学びの環境が強みとなり、多様な大学入学者選抜にも対応可能と考える。
少人数学級の導入は考えていないのか。 (⇒5を参照してください)	○高校では、習熟度別学習や選択講座、専門学科の実習の少人数実施等、学級とは別の学習集団を形成する機会が多く、多様な生徒に対応している。 ○今後も、各校の少人数学習集団編成への支援のほか、特別支援教育、生徒指導等、課題に応じた教員配置により学習環境の充実を図る。
通級による指導の導入は考えていないのか。 (⇒4を参照してください)	○特別な支援を必要とする生徒への通級による指導は、モデル校を設け、教育課程の編成や指導体制等の研究を進めている。モデル校での実践をもとに国の施策に合わせ導入を目指したい。
高校生との意見交換はどのような成果があったのか。	○授業の内容についての提言や小規模校の行事のあり方など、当事者の視点からテーマに沿った様々な意見があり、今後の「基本構想」の策定の際の大切な資料になった。 ○第1期高校再編ではなかった学びの改善の視点からの当事者のご意見を聞くことができ、今後の再編を進めていく上では大変有益な会であった。
今後、「学びの改革」策定は、どのようなスケジュールで行っていくのか。 (⇒11を参照してください)	○来年度は、「基本構想」をより具体化し、「探究的な学び」の普及に向けた方策や、旧通学区ごとの再編の基本方針・方向性等を盛り込んだ「実施方針」を策定予定。 ○旧通学区ごとに幅広い県民を対象とした地域懇談会を開催するほか、各種団体との意見交換等を実施するなど、広く県民から意見を聴取し、「実施方針」策定に活かす。 ○「実施方針」に則り、平成30年度以降、さらに具体的な検討に入り、高校再編については、まとまったところから個別の再編計画を策定。

2 文教企業委員会

(1) 主な意見等

- 都市部の高校では学校の規模を維持していける施策を期待している。「学びの改革 基本構想」を3月末までに決定し、「実施方針」の検討に移ってほしい。(多数あり)
- 今後10年間の少子化を考えると、「学びの改革」は待ったなしの状況である。
- 子どもたちのニーズに対応するには、いろいろな形の学校を用意する必要がある。その点を、「学びの改革 基本構想(案)」はよく考えてある。
- 「学びの改革」の実現にエールを送る。
- 今回の高校再編はマイナス思考ではなく、プラス思考で取り組んでほしい。地域にとってよりよい学校を作っていこうと願っている人たちの思いをしっかり受け止め、学校づくりをしてほしい。
- 同窓会関係者の思いも理解できるが、誰のための「学びの改革」であるかということを考えて、進めてほしい。
- 県民からの意見聴取が不十分で、3月の「基本構想」決定は拙速である。
- 第1期再編計画時と同じ轍を踏まないように、地域には再編の必要性等を丁寧に説明することが重要である。

(2) 主な質疑応答

* 「質問要旨」の枠内の記載(⇒○を参照してください)は、別紙『「学びの改革 基本構想(案)」のパブリックコメント等』にいただいたご意見に対する補足説明の当該番号に、より詳しい記載があることを示しています。

質問要旨	答弁要旨
高校再編に取り組む明確な姿勢を示してほしい。	○“ソフト(学び)”と“ハード(高校づくり)”の一体化が図れるような工夫が必要。具体的な旧通学区ごとの基本方針の策定に活かしていく。
「第1期高校再編計画」の検証はなされているのか。(⇒10を参照してください)	○中間まとめや「産業教育審議会」「高等学校将来像検討委員会」の検証も踏まえ検討。 ○産業界や県民アンケートによる県民からの声も参考に審議を進め、答申が提出された。 ○第1期高校再編の様々な反省点のもとに、ここまで丁寧に進めてきたという認識。
多部制・単位制高校の成果と課題は何か。	○不登校傾向や特別な支援が必要な生徒が多く入学しているが、その多くが登校を継続。また、きめ細やかな指導により、大学進学から就職まで希望した進路を実現。 ○より一層の教育相談体制やキャリア教育の充実が課題。北信地区への設置は引き続き検討。
8学級規模の「都市部校」の配置を考えているのか。	○現時点で具体的な高校は考えていない。来年度の地域懇談会で、地域の意見も聞きながら配置を検討。
再編基準に該当していると思われる「都市部校」への対応はどうか。	○再編基準を即適用するのではなく、地域懇談会の中で地域全体の高校の在り方について、地域の意見等をしっかりと聞きながら検討していく予定。
「探究的な学びをさらに深める学科」の役割とは何か。	○探究科は地域の探究的な学びをリードし、すべての学校の探究的な学びを深めていくということが役割。 ○他校と共同した研究発表会の開催、探究的な学びを実践する体制の整備等が必要。
少人数学級の実施は考えていないのか。(⇒5を参照してください)	○少人数での学習集団を形成し、多様な生徒に対応。今後もこの手法での学習環境を整備。
中山間地校について教員の配置、増員は検討しないのか。	○国が定める基準を前提としているため、すべての学校ですべての専門性を有する教員を配置することは困難。「中山間地存立校」での専門性を有する教員の配置については、「学びの改革」でも検討すべき課題。
高校生徒との意見交換の成果と課題は何か。	○1月以降4通学区で実施。61校から192名が参加。「学びの改革」で示している方向性の実現を願う意見等、学びの当事者から意見を聞くことができ、非常に有意義な会。 ○今後、県教育委員会と高校生との意見交換ができるよう、さらに工夫を検討。
同窓会、PTAへの周知が必要ではないのか。	○卒業式に来校した、同窓会やPTA関係者に改めて「基本構想(案)」を配布・説明し、3月末に「基本構想」が公表されることを広報・周知。
「学びの改革」の今後のスケジュールはどうなっているのか。(⇒11を参照してください)	○来年度は、地域懇談会を開催し、旧通学区ごと今後の高校教育の在り方について広く意見を聴取。 ○中学校長会、産業界、大学関係者等様々な各種関係団体との意見交換も実施予定。 ○10月には、旧通学区ごとの基本方針を定めた「実施方針(案)」を作成予定。
来年度予定している「地域懇談会」はどのように実施するのか。	○地域懇談会は、一定規模の会場で、首長、教育委員会関係者、保護者、地域住民、小中学校の教員等、幅広い参加者を想定。第1期高校再編の経験も参考に検討。 ○地域の具体的なデータを示して、旧通学区の将来の高校の在り方について意見交換。 ○地域懇談会に際しては、具体的な再編計画を示す予定はない。
中学校卒業予定者数が極めて少ない区では「学びの改革」をどのように推進するのか。	○該当区の学びの保障については、大きな課題であると認識。 ○地域懇談会で地域住民とともにその地域の高校教育の在り方を検討し、丁寧に推進。